

# 長崎労働局 概要資料

令和8年4月1日

# 長崎労働局の概要

## 労働局のミッション

地域の雇用の安定や、労働者の適正な労働条件・健康・安全を守り、地域の成長を支える

## 持続的な賃上げの環境整備

最低賃金・賃金の引上げに向けた支援を、総合労働行政機関として四行政連携しつつ施策を推進する

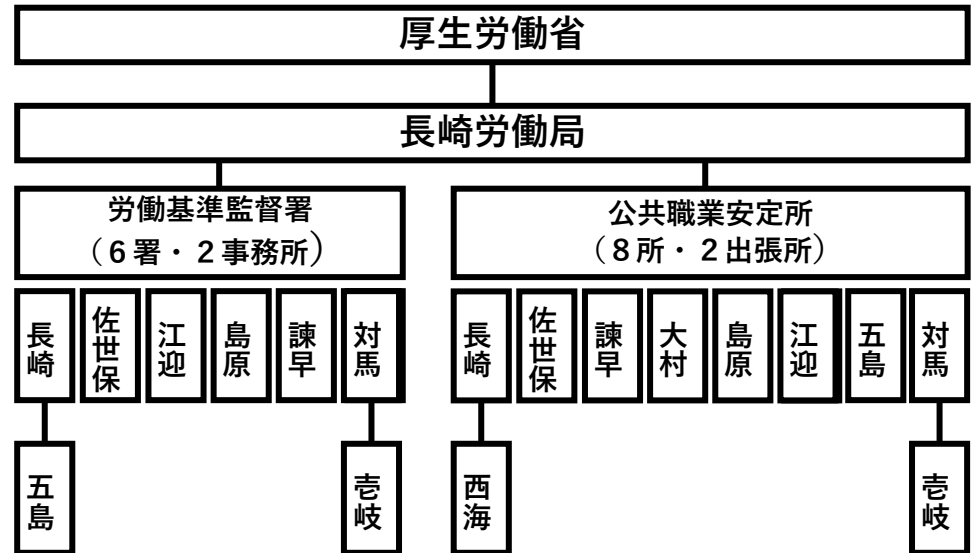
令和7年度 長崎県地方版政労使会議  
～共同メッセージ～

私たちは、生産性向上と適正な価格転嫁対策を推進し、中小企業・小規模事業者の「稼ぐ力」の向上と物価上昇を上回る持続的な賃上げにより、成長型経済が実現するよう「オール長崎」で取り組みます。

## 労働局の役割

- 雇用を守る・つなぐ
  - ・雇用保険の給付、再就職支援、職業訓練のあっせん
  - ・仕事と育児の両立支援や、ハラスメントの企業指導
  - ・人材確保・定着に向けた相談や助成金制度の活用
- 働く人の権利を守る
  - ・長時間労働や賃金未払いなどの相談対応・是正指導
  - ・最低賃金の周知・履行確保
  - ・企業への安全衛生指導、労働災害の防止
- 緊急時や災害時（震災やコロナ）の県民生活を支える特別窓口を設置し、
  - ・雇用調整助成金による雇用維持などの支援
  - ・解雇・雇止め・休業手当等の労働相談に対応

## 組織



## 安心、快適に働くことができる環境づくり

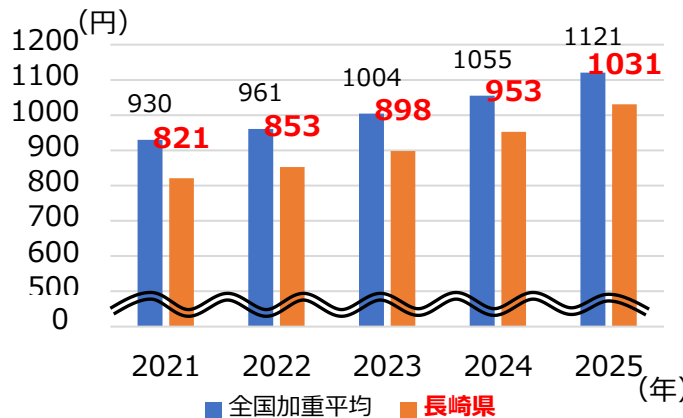
労働基準監督署において、労働働基準法、労働安全衛生法などの法令に基づき、企業に対する**立入調査**を行い、**法令違反の是正**や**労働災害の防止**について指導を行っています。重大・悪質な法違反については、**送検**するなど厳正に対処しています。

また、労働者の**業務災害・通勤災害**に対する**労災保険の給付**や、企業に対する**労働保険料の徴収**を行っています。

### Topics 1 最低賃金制度の運営

労働局は、**最低賃金制度**の運営も担っています。  
経済動向や地域の実情を踏まえ、充実した審議が尽くされるよう、公・労・使の3者構成による**地方最低賃金審議会**の円滑な運営に努めています。  
改正後の最低賃金額は、**労使団体及び地方公共団体**の協力を得ながら、**県民に対して広く周知**しています。

地域別最低賃金額（時間額）の推移



### Topics 2 長時間労働につながる取引環境の改善

企業間の取引における**短納期発注の防止**、建設業における**適切な工期設定**、トラック運送業における**適正な運賃の收受**など、長時間労働の背景となる**取引環境の改善**に長崎県をはじめとする**関係機関と連携**しながら取り組んでいます。



2024.11.3「建設企業及び道路貨物運送企業の長時間労働改善等に向けた発注企業における配慮に関する協力要請」

県内の主要な事業者団体に対して、業界団体及び長崎県土木部をはじめとする関係機関と連携して実施

# 雇用環境・均等行政の概要

## 働き方改革の推進や女性の活躍推進

性別や雇用形態に関わりなく、やりがいをもって活躍できる社会に向けて、**女性の活躍推進**、男性の育児休業取得促進を含めた**仕事と育児・介護の両立支援**、**同一労働同一賃金の実現**、**ハラスメント対策の推進**、多様な働き方の実現に向けた環境整備などに取り組んでいます。

### Topics 1 職場環境の改善

- 所管法令について、法や制度の周知・啓発を行うとともに**企業への指導**を行っています。

また、労使双方からの**相談に対応**しています。

- ・ **「男女の賃金の差異」「女性管理職比率」**にかかると適正な情報公表
- ・ パワーハラスメント、セクシュアルハラスメント等、**職場におけるハラスメントの防止措置**の実施
- ・ 仕事と育児・介護との両立 など

カスハラ対策も義務化されました

- **「くるみん」「えるぼし」**など、仕事と育児の両立や女性の活躍を推進する**企業の認定**を行っています。



### Topics 2 企業支援・労働関係法令の普及

- 仕事と育児・介護との両立や時間外労働の改善、最低賃金引上げに取組む企業を支援する**助成金の支給**を行っています。

業務改善助成金 交付申請件数 (最賃引上げ支援)	令和6年度	令和7年度
	254件	約1.8倍 464件

- **学生等を対象に労働法セミナー**を開催し、労働関係法令の普及を図っています。(R7年度：6講座実施)



# 職業安定行政の概要

## 求職者に対する就職支援、企業への人材のあっせん

すべての人々がその**能力を最大限に発揮**して働けるようにするとともに、**人材を求める企業のニーズ**に応えることなどを目的としています。

**ハローワーク**は、全国に544所、**長崎県内に10所**あり、求職者への職業相談・職業紹介、失業等給付の支給、障害者・高齢者などの早期就職支援などの業務に取り組んでいます。

### Topics 1 医療・福祉ささえる求人充足プロジェクト

少子高齢化が進む中、地域での医療・介護サービス提供体制の確保や子育て支援は国民生活の喫緊の課題です。  
令和8年度は、**県内全てのハローワーク**における最重点事項として、関係機関とも連携を強化し、**医療・介護・保育分野**の事業所への**アウトリーチによる求人充足支援**に取り組めます。



### Topics 2 課題解決支援サービス

**県内ハローワークでは年間約2.1万人が就職 (R6実績)**

職業紹介業務において、**就職活動に課題を抱える求職者**に対して支援を行う課題解決支援サービスに重点を置いて取り組めます。また、ハローワークでは**オンラインを活用した職業相談・紹介業務**を進めるとともに、来所困難者等を対象とした雇用保険の**オンライン失業認定**についても、適切な運用を進めます。



# 人材開発行政の概要

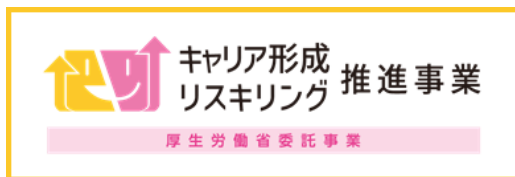
## 働く上で必要な能力の向上

誰もが生涯を通じて必要な**職業能力**を身につけ、希望に応じた**キャリアを築ける社会の実現**を目的としています。  
 離職者への**無料の職業訓練**、自発的に教育訓練を受けようとする**労働者**や人材育成に取り組む**企業への支援**等により、労働者の**能力開発とキャリア形成**を支援しています。

### Topics 1 労働者個々人の学び・学び直しの支援の促進

教育訓練の費用の一部を支給する「**教育訓練給付金**」の積極的な周知を図っています。

また、雇用保険被保険者が教育訓練休暇を取得した場合の生活費を支援する「**教育訓練休暇給付金**」や、被保険者以外の方の教育訓練費用と生活費を融資する「**リ・スキリング等教育訓練支援融資**」の周知を図っています。



### Topics 2 生産性向上人材育成支援センターによる人材育成相談から訓練実施までの一貫支援

JEED（(独)高齡・障害・求職者雇用支援機構）の**生産性向上人材育成支援センター**から民間教育訓練機関に委託して、生産管理、IoT・クラウドの活用、組織マネジメント、ITによる業務改善など、**生産性向上に必要な知識等を習得する「生産性向上支援訓練」を実施**しています。

#### 《訓練期間》

6～30時間（1～5日間）程度

#### 《対象者》

雇用事業主からの指示を受けた在職者

#### 《実施コース例》

- ものづくりの仕事の仕組みと生産性向上
- 業務効率向上のための時間管理
- DXの推進 など

#### 《実施コース、受講者数》

令和6年度：78コース、945人

令和7年度：99コース、1,121人

生産性向上支援訓練のご案内

生産性向上支援訓練は、企業が生産性向上を図るために必要となる知識や技術を習得するための訓練です。企業内の研修センターや外部機関による研修を実施し、生産性向上を図ります。

**生産性向上支援訓練 3つのポイント**

- 1 企業の実情に合わせたオーダーメイドのコース設定が可能です。
  - ・生産管理、組織マネジメント、IoT・クラウド、データ活用など、あらゆる業務分野の企業実情に合わせたオーダーメイドのコースを設定可能です。
  - ・社会保険労務士事務所等と連携することにより、企業に特化した支援が可能です。
  - ・業務日時の都合に合わせて研修を実施（研修時間4～5時間程度で実施）。
  - ・受講費は1人あたり最大2,000円～4,000円（税込）。
- 2 受講しやすい制度です。
  - ・受講料は1人あたり最大2,000円～4,000円（税込）。
  - ・費用を支払った場合は国の助成金（人材開発支助金）を利用可能です。

受講者数：70,951人、実施コース数：23,154件、受講者数/実施コース数：98.6%

訓練受講までの流れ

1 企業の実情に合わせたオーダーメイドのコース設定が可能です。

2 受講料は1人あたり最大2,000円～4,000円（税込）。

3 費用を支払った場合は国の助成金（人材開発支助金）を利用可能です。

4 受講料は1人あたり最大2,000円～4,000円（税込）。

5 費用を支払った場合は国の助成金（人材開発支助金）を利用可能です。

6 受講料は1人あたり最大2,000円～4,000円（税込）。

7 費用を支払った場合は国の助成金（人材開発支助金）を利用可能です。

8 受講料は1人あたり最大2,000円～4,000円（税込）。

9 費用を支払った場合は国の助成金（人材開発支助金）を利用可能です。

10 受講料は1人あたり最大2,000円～4,000円（税込）。

11 費用を支払った場合は国の助成金（人材開発支助金）を利用可能です。

12 受講料は1人あたり最大2,000円～4,000円（税込）。

13 費用を支払った場合は国の助成金（人材開発支助金）を利用可能です。

14 受講料は1人あたり最大2,000円～4,000円（税込）。

15 費用を支払った場合は国の助成金（人材開発支助金）を利用可能です。

16 受講料は1人あたり最大2,000円～4,000円（税込）。

17 費用を支払った場合は国の助成金（人材開発支助金）を利用可能です。

18 受講料は1人あたり最大2,000円～4,000円（税込）。

19 費用を支払った場合は国の助成金（人材開発支助金）を利用可能です。

20 受講料は1人あたり最大2,000円～4,000円（税込）。

21 費用を支払った場合は国の助成金（人材開発支助金）を利用可能です。

22 受講料は1人あたり最大2,000円～4,000円（税込）。

23 費用を支払った場合は国の助成金（人材開発支助金）を利用可能です。

24 受講料は1人あたり最大2,000円～4,000円（税込）。

25 費用を支払った場合は国の助成金（人材開発支助金）を利用可能です。

26 受講料は1人あたり最大2,000円～4,000円（税込）。

27 費用を支払った場合は国の助成金（人材開発支助金）を利用可能です。

28 受講料は1人あたり最大2,000円～4,000円（税込）。

29 費用を支払った場合は国の助成金（人材開発支助金）を利用可能です。

30 受講料は1人あたり最大2,000円～4,000円（税込）。

31 費用を支払った場合は国の助成金（人材開発支助金）を利用可能です。

32 受講料は1人あたり最大2,000円～4,000円（税込）。

33 費用を支払った場合は国の助成金（人材開発支助金）を利用可能です。

34 受講料は1人あたり最大2,000円～4,000円（税込）。

35 費用を支払った場合は国の助成金（人材開発支助金）を利用可能です。

36 受講料は1人あたり最大2,000円～4,000円（税込）。

37 費用を支払った場合は国の助成金（人材開発支助金）を利用可能です。

38 受講料は1人あたり最大2,000円～4,000円（税込）。

39 費用を支払った場合は国の助成金（人材開発支助金）を利用可能です。

40 受講料は1人あたり最大2,000円～4,000円（税込）。

41 費用を支払った場合は国の助成金（人材開発支助金）を利用可能です。

42 受講料は1人あたり最大2,000円～4,000円（税込）。

43 費用を支払った場合は国の助成金（人材開発支助金）を利用可能です。

44 受講料は1人あたり最大2,000円～4,000円（税込）。

45 費用を支払った場合は国の助成金（人材開発支助金）を利用可能です。

46 受講料は1人あたり最大2,000円～4,000円（税込）。

47 費用を支払った場合は国の助成金（人材開発支助金）を利用可能です。

48 受講料は1人あたり最大2,000円～4,000円（税込）。

49 費用を支払った場合は国の助成金（人材開発支助金）を利用可能です。

50 受講料は1人あたり最大2,000円～4,000円（税込）。

51 費用を支払った場合は国の助成金（人材開発支助金）を利用可能です。

52 受講料は1人あたり最大2,000円～4,000円（税込）。

53 費用を支払った場合は国の助成金（人材開発支助金）を利用可能です。

54 受講料は1人あたり最大2,000円～4,000円（税込）。

55 費用を支払った場合は国の助成金（人材開発支助金）を利用可能です。

56 受講料は1人あたり最大2,000円～4,000円（税込）。

57 費用を支払った場合は国の助成金（人材開発支助金）を利用可能です。

58 受講料は1人あたり最大2,000円～4,000円（税込）。

59 費用を支払った場合は国の助成金（人材開発支助金）を利用可能です。

60 受講料は1人あたり最大2,000円～4,000円（税込）。

61 費用を支払った場合は国の助成金（人材開発支助金）を利用可能です。

62 受講料は1人あたり最大2,000円～4,000円（税込）。

63 費用を支払った場合は国の助成金（人材開発支助金）を利用可能です。

64 受講料は1人あたり最大2,000円～4,000円（税込）。

65 費用を支払った場合は国の助成金（人材開発支助金）を利用可能です。

66 受講料は1人あたり最大2,000円～4,000円（税込）。

67 費用を支払った場合は国の助成金（人材開発支助金）を利用可能です。

68 受講料は1人あたり最大2,000円～4,000円（税込）。

69 費用を支払った場合は国の助成金（人材開発支助金）を利用可能です。

70 受講料は1人あたり最大2,000円～4,000円（税込）。

71 費用を支払った場合は国の助成金（人材開発支助金）を利用可能です。

72 受講料は1人あたり最大2,000円～4,000円（税込）。

73 費用を支払った場合は国の助成金（人材開発支助金）を利用可能です。

74 受講料は1人あたり最大2,000円～4,000円（税込）。

75 費用を支払った場合は国の助成金（人材開発支助金）を利用可能です。

76 受講料は1人あたり最大2,000円～4,000円（税込）。

77 費用を支払った場合は国の助成金（人材開発支助金）を利用可能です。

78 受講料は1人あたり最大2,000円～4,000円（税込）。

79 費用を支払った場合は国の助成金（人材開発支助金）を利用可能です。

80 受講料は1人あたり最大2,000円～4,000円（税込）。

81 費用を支払った場合は国の助成金（人材開発支助金）を利用可能です。

82 受講料は1人あたり最大2,000円～4,000円（税込）。

83 費用を支払った場合は国の助成金（人材開発支助金）を利用可能です。

84 受講料は1人あたり最大2,000円～4,000円（税込）。

85 費用を支払った場合は国の助成金（人材開発支助金）を利用可能です。

86 受講料は1人あたり最大2,000円～4,000円（税込）。

87 費用を支払った場合は国の助成金（人材開発支助金）を利用可能です。

88 受講料は1人あたり最大2,000円～4,000円（税込）。

89 費用を支払った場合は国の助成金（人材開発支助金）を利用可能です。

90 受講料は1人あたり最大2,000円～4,000円（税込）。

91 費用を支払った場合は国の助成金（人材開発支助金）を利用可能です。

92 受講料は1人あたり最大2,000円～4,000円（税込）。

93 費用を支払った場合は国の助成金（人材開発支助金）を利用可能です。

94 受講料は1人あたり最大2,000円～4,000円（税込）。

95 費用を支払った場合は国の助成金（人材開発支助金）を利用可能です。

96 受講料は1人あたり最大2,000円～4,000円（税込）。

97 費用を支払った場合は国の助成金（人材開発支助金）を利用可能です。

98 受講料は1人あたり最大2,000円～4,000円（税込）。

99 費用を支払った場合は国の助成金（人材開発支助金）を利用可能です。

100 受講料は1人あたり最大2,000円～4,000円（税込）。